

別紙様式3

記載例（加算Ⅰ）の上乗せ相当分を用いて加算総額の計算をした事業所

介護職員処遇改善実績報告書（平成29年度届出用）

事業所等情報

介護保険事業所番号

事業者・開設者	フリガナ カブシキカイシャコウイキカイゴサービス
名称	株式会社 広域介護サービス
主たる事務所の所在地	〒812-8577 福岡 都・道 府・県 福岡市博多区千代4丁目1番27号
電話番号	092-643-〇〇〇〇 FAX番号 092-643-××××
事業所等の名称	フリガナ 名称
事業所の所在地	〒 福岡 都・道 府・県 福岡市博多区千代4丁目1番27号
電話番号	FAX番号

※事業所等情報については、複数の事業所ごとに一括して提出する場合は「別紙一覧表による」と記載すること。

①	算定した加算の区分	介護職員処遇改善加算（Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ Ⅴ）
②	賃金改善実施期間	平成 29 年 4 月 ～ 平成 30 年 3 月
③	平成29年度分介護職員処遇改善加算総額	円
④	賃金改善所要額（ⅰ－ⅱ）	円
	ⅰ）加算の算定により賃金改善を行った賃金の総額	円
	ⅱ）初めて加算を取得した月の前年度の賃金の総額	円
加算（Ⅰ）の上乗せ相当分を用いて計算する場合		
⑤	平成29年度介護職員処遇改善加算総額（加算Ⅰと加算Ⅱの比較）	1,200,000 円
⑥	賃金改善所要額（ⅲ－ⅳ）	1,268,568 円
	ⅲ）加算Ⅰの算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額	16,345,800 円
	ⅳ）従来の加算Ⅰを取得した平成28年度の総額	15,077,232 円
⑧	賃金改善を行った賃金項目及び方法（賃金改善を行う賃金項目（賃金改善を行う賃金項目（増額若しくは新設した給与の項目の種類（基本給、手当、賞与等）等）、賃金改善の実施時期や対象職員、一人当たりの平均賃金改善額について、可能な限り具体的に記載すること。） 基本給：俸給表上の各号の記載額を平成28年度分から2,400円増額 処遇改善手当：一人当たり月額を3,000円から6,000円へ（3,000円増額） 一時金：今年度新設の一時金を一人当たり103,000円支払い 法定福利費の事業主負担分の増額分93,968円を加算から充てる。 基本給201,600円、処遇改善手当252,000円、一時金721,000円、法定福利費93,968円 合計1,268,568円	

※ 介護職員処遇改善計画書において加算Ⅰの上乗せ相当分を用いて計算している場合は、介護職員処遇改善実績報告書においても加算Ⅰの上乗せ相当分を用いて計算すること。
※ 加算Ⅰの上乗せ相当分を用いて計算する際は、③及び④の代わりに⑤及び⑥を使用する。
※ ④ⅰ）及び⑥ⅲ）については、積算の根拠となる資料を添付すること。（任意の様式で可。）
※ ④又は⑥については、法定福利費等の賃金改善に伴う増加分も含むことができる。
※ ④が③以上又は⑥が⑤以上でなければならないこと。
※ ④ⅱ）、⑥ⅳ）の計算に際しては、賃金改善実施期間の職員の人数と合わせた上で算出すること。すなわち、比較時点から賃金改善実施期間の始点までに職員が増加した場合、当該職員と同等の勤続年数の職員が比較時点にもいたと仮定して、賃金総額に上乗せする必要があることに留意すること。
※ 複数の介護サービス事業所等について一括して提出する場合、以下の添付書類についても作成すること。
・添付書類1：都道府県等の圏域内の、当該計画書に記載された計画の対象となる介護サービス事業所等の一覧表（指定権者毎）
・添付書類2：各都道府県内の指定権者（当該都道府県を含む。）の「一覧表（都道府県毎）」
・添付書類3：計画書に記載された計画の対象となる介護サービス事業者等に係る都道府県の一覧表
※ 虚偽の記載や、介護職員処遇改善加算の請求に関して不正を行った場合には、支払われた介護給付費の返還を求められることや介護事業者の指定が取り消される場合があるので留意すること。

上記について相違ないことを証明いたします。	平成 年 月 日	（法人名）	印
		（代表者名）	

⑤の金額の出し方

（1）加算Ⅱの加算総額を出します。計算方法は以下のとおり。

加算Ⅱの加算総額＝「事業所別介護職員処遇加算総額一覧表の金額」÷「加算Ⅰの加算率」×「加算Ⅱの加算率」

【例】訪問介護の場合

訪問介護事業所Ⅰ 加算Ⅰの加算率が8.6%、加算Ⅱの加算率が4.8%なので、

事業所別介護職員処遇加算総額一覧表の金額が2,715,789円だと仮定すると

加算Ⅱの加算総額＝2,715,789 指定の事業所を一括して報告する場合は、添付書類

（2）加算Ⅰの加算総額から加算Ⅱの加算総額を引きます。

加算Ⅰの加算総額が2,715,789円、加算Ⅱの加算総額が1,515,789円なので、

2,715,789－1,515,789＝1,200,000となり、⑤の金額は1,200,000円

【注意】

平成29年度の介護職員処遇改善加算総額から、同単位数のサービスを行って加算Ⅱを取得した場合の加算額を引くこと。

※サービス区分が複数ある場合は、それぞれのサービスで同様の計算をし、合計して下さい。

ただし、**区分支給限度額を超えてサービスを提供し、利用者から徴収した処遇改善加算額がある場合は、その金額を加えて記載すること。**

広域連合指定の事業所のみ報告する場合は、添付書類1のAの欄と一致すること。

広域連合指定の事業所と県内市町・福岡県指定の事業所を一括して報告する場合は、添付書類

2のCの欄と一致すること。

※他都道府県内の指定権者がある場合は、添付書類3のEの欄と一致すること。

【注意】

⑤以上となること。

ⅲ）とⅳ）の差額を記載してください。

②の期間に加算の算定に相当する介護職員に支払った賃金の総数を記載すること。
※介護職員（加算金受給対象者）に支払った加算分込の賃金総額を記載すること。
※この賃金総額には、法定福利費（社会保険、労働保険等）の事業主負担分を含んでもよい。

平成28年度の賃金水準で、②の期間に在職する介護職員に賃金を支払った場合の賃金総額を記載すること。
※介護職員（加算金受給対象者）に支払った加算分込の賃金総額を記載すること。
※⑥のⅲ）に法定福利費（社会保険、労働保険等）の事業主負担分を含めた金額を記入した場合は、平成28年度の賃金水準に対する法定福利費の事業主負担分を含めた金額を記入すること。

平成29年度に、加算Ⅰの取得により改善した賃金改善の内容について、名称（基本給、手当、賞与、一時金）、一人当たりの全額及び総額等具体的な内容について記載すること。
※従来の加算Ⅰでの賃金水準に上乗せして賃金を改善したことがわかる記載にすること。

※「賃金改善所要額」の金額が「平成29年度分介護職員処遇改善加算総額」を下回った場合は（⑤＞⑥）、加算要件を満たさないため、加算総額（「平成29年度介護職員処遇改善加算総額一覧表」の「加算総計」の金額）を全額返還いただく場合があります。

法人名、代表者職名、氏名、日付を記載し、必ず押印すること。